

## 長野県告示第340号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第8条第1項の規定により、土砂災害の発生原因が急傾斜地の崩壊である土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定します。

平成23年5月2日

長野県知事 阿部 守一

## 1 土砂災害特別警戒区域の名称

虎御前、虎御前日向、藤沢1、藤沢2、藤沢3、藤沢4、藤沢下四反田、蟹原荒屋、蟹原大石畑、藤沢上金原、塩沢下原、滝神四ツ張、牛鹿浦、牛鹿向山、蟹窪落合、蟹窪後久保、蟹窪、山部片坂、山部門口、上房小林、上房2、植木沢大平、植木沢堰下、茂田井畔田、茂田井境内添1、茂田井境内添2、茂田井中島、芦田城、古町西又、古町鳥渡貝戸、古町光明寺、姥ヶ懐屋敷、姥ヶ懐道下、笠取中菖蒲沢、小袋1、小袋2、外倉久保田、外倉坂田、蟹原上蟹沢、西蟹原、塩沢井戸上、塩沢十二、塩沢岩上、万仁田、蟹窪五輪、滝神山根、栗在家、権現山、前貴平、赤沢、茂田井大深道添、茂田井三川、古堂堰上、下竹熊、町西山神、宇山日影林、上切掛、荒井戸、中尾1、中尾2、美上下原及び陣内

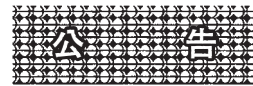
## 2 指定の区域

北佐久郡立科町のうち別図に示す区域（別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県佐久建設事務所に備え置いて縦覧に供します。）

## 3 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成13年政令第84号）第4条に規定する衝撃に関する事項

別図に記載するとおり

砂防課



## 公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成23年5月2日

長野県知事 阿部 守一

## 1 申請のあった年月日

平成23年4月21日

## 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人グリーンプレイスプロジェクト

## 3 代表者の氏名

富松 清次

## 4 主たる事務所の所在地

千曲市大字磯部228番地1 103号

## 5 定款に記載された目的

この法人は、サッカーを中心としたスポーツを通し、青少年に対して、スポーツの競技技術向上、普及振興を図り、青少年の健全な心身の発達、育成等に関する事業を行う。また地域においてのスポーツ文化の振興、発展、交流、環境整備及び地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。

県民協働・NPO課

## 公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成23年5月2日

長野県知事 阿部 守一

## 1 申請のあった年月日

平成23年4月19日

## 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人森林環境

## 3 代表者の氏名

湯澤 要次

## 4 主たる事務所の所在地

駒ヶ根市経塚7番11号

## 5 定款に記載された目的

この法人は、地域住民に対して、森林と自然環境に関する事業を行い、森林及び自然環境保全への理解と普及に寄与することを目的とする。

県民協働・NPO課

## 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成23年5月2日

長野県知事 阿部 守一

- 大規模小売店舗の名称及び所在地  
ツルヤかのうショッピングパーク  
東御市大字和3179番地2 ほか
- 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
株式会社ツルヤ  
小諸市御幸町二丁目1番20号
- 変更した事項  
大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者氏名  
(変更前)

小売業を行う者の名称	代表者氏名	住 所
株式会社ツルヤ	掛川 健三	小諸市御幸町二丁目1番20号
有限会社フラワーショップ花季	前所 幸明	北佐久郡立科町大字芦田1824番地
有限会社クリーニングいけだ	池田 正義	北佐久郡御代田町馬瀬口1597番地5
株式会社キタムラ	北村 正志	高知市本町四丁目1番16号

(変更後)

小売業を行う者の名称	代表者氏名	住 所
株式会社ツルヤ	掛川 健三	小諸市御幸町二丁目1番20号
有限会社フラワーショップ花季	前所 幸明	北佐久郡立科町大字芦田1824番地
有限会社クリーニングいけだ	池田 正義	北佐久郡御代田町馬瀬口1597番地5

- 変更した年月日  
平成22年9月30日
- 届出年月日  
平成23年4月20日
- 届出書の縦覧の場所  
長野県商工労働部経営支援課又は長野県上小地方事務所商工観光課
- 縦覧の期間  
平成23年5月2日から平成23年9月2日まで
- 意見書の様式  
長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱（平成12年5月19日付け12産振第137号）様式第8号による。
- 意見書の提出先  
長野県商工労働部経営支援課又は長野県上小地方事務所商工観光課

経営支援課

## 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年5月2日

長野県消防防災航空センター所長 郡 司 一 巳

- 入札に付する事項
  - 調達をする役務  
消防防災ヘリコプター定期耐空検査業務及び整備業務 一式
  - 役務の特質  
入札説明書及び仕様書によります。
  - 履行期間  
契約締結日から平成23年7月25日まで。
  - 履行場所  
契約者主整備基地
  - 入札方法  
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 入札に参加する者に必要な資格  
次のいずれにも該当する者であることとします。
  - 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
  - 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
  - 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。
  - 航空法（昭和27年法律第231号）第20条第1項第3号、第4号及び第7号に掲げる業務能力について、同項の規定による認定を国土交通大臣から受けている者であること。
  - 航空機製造事業法（昭和27年法律第237号）第2条の2の規定による総重量3トン以上の回転翼航空機の修理事業の許可又は同法第2条の8の規定による当該事業の区分変更許可を経済産業大臣から受けている者であること。
  - 航空機製造事業法第9条第1項による許可を経済産業大臣から受けて「ベル式412系列型」の修理を行う者であること。
  - 「ベル式412型」の機体製造者であるベル・ヘリコプターテクニストロン社からCSF（認定サービス工場証明）を得ている者であること。
  - 官公庁所有の「ベル式412型」の組立て、検査及び改修において、公告日の前日までに誠実に履行した実績を有する者であること。
- 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先  
松本市大字空港東9030  
長野県消防防災航空センター

電話 0263 (85) 5512

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所  
ア 日時 平成23年5月18日(水) 午後1時30分  
イ 場所 長野県消防防災航空センター 会議室
- (3) 郵送による入札の可否  
郵便による入札は、受け付けません。
- (4) 入札者に要求される事項  
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成23年5月16日(月)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までに必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
- (5) 入札保証金  
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 契約保証金  
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (7) 入札の無効  
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (8) 契約書作成の要否  
必要とします。
- (9) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、仕様書及び入札説明書によります。

消 防 課